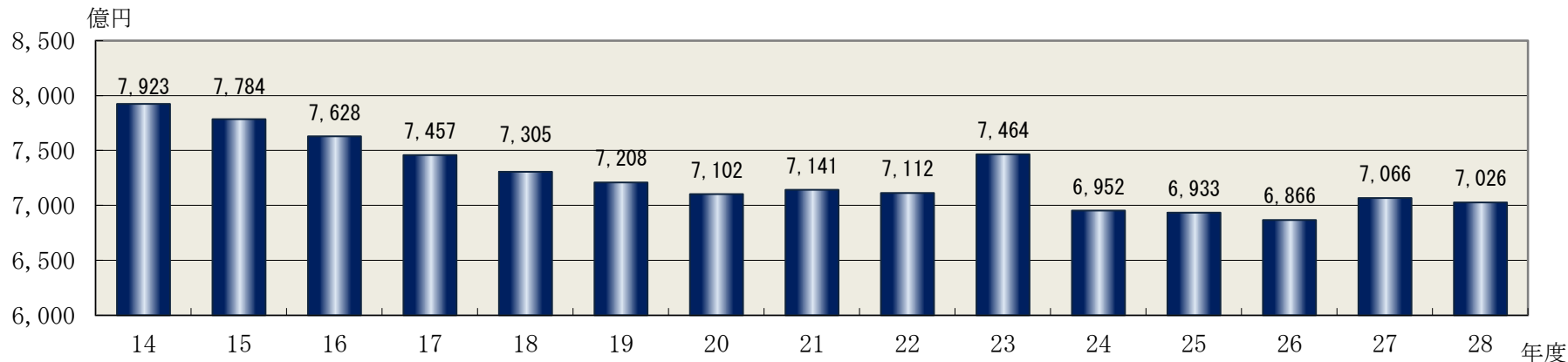


《付 属 資 料》

1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）

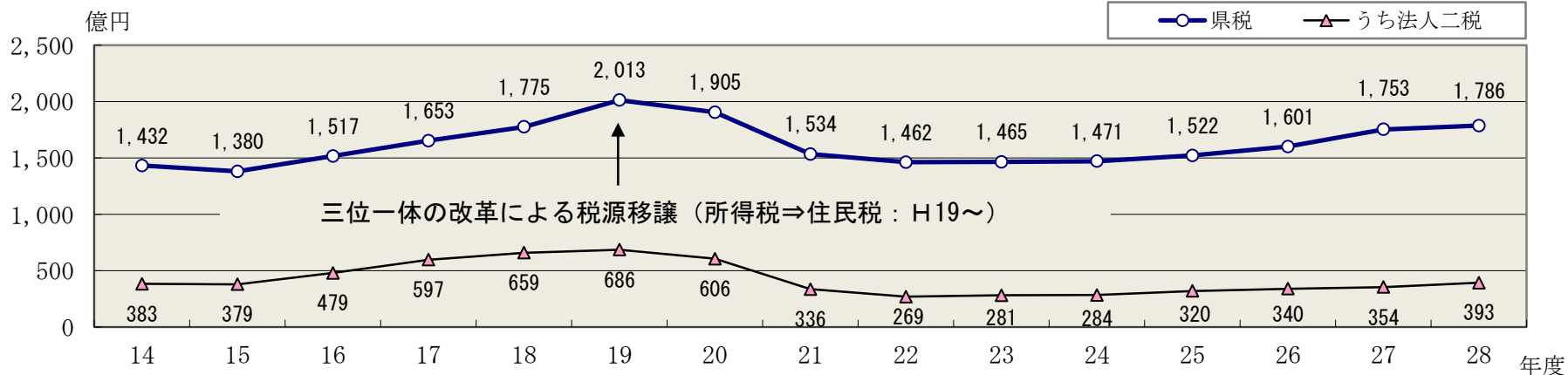
○ 予算規模

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



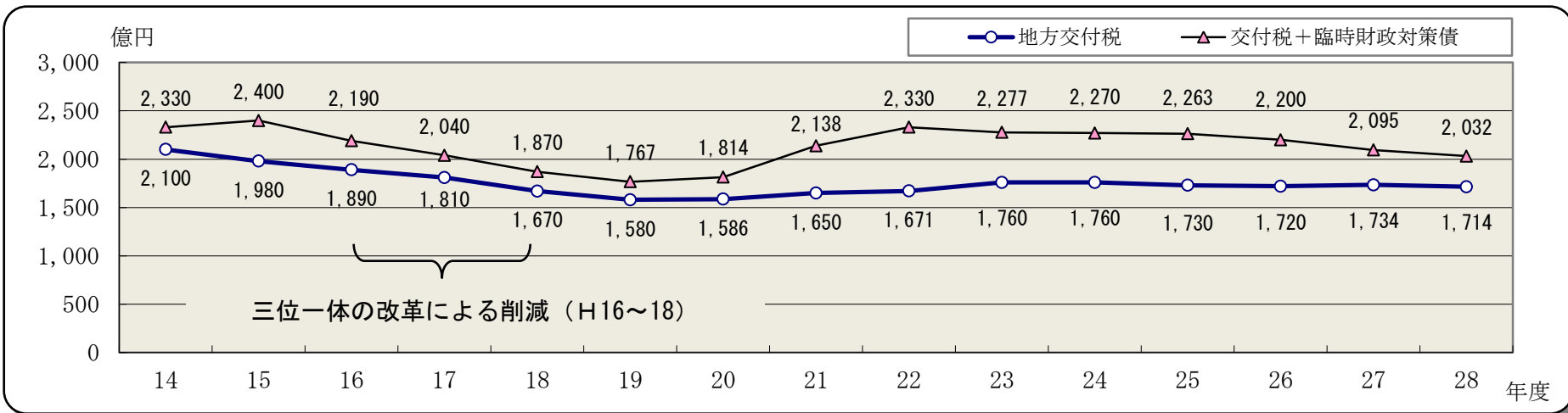
○ 県税収入

《H26までは決算額、H27は見込額、H28は当初予算額》



○ 地方交付税

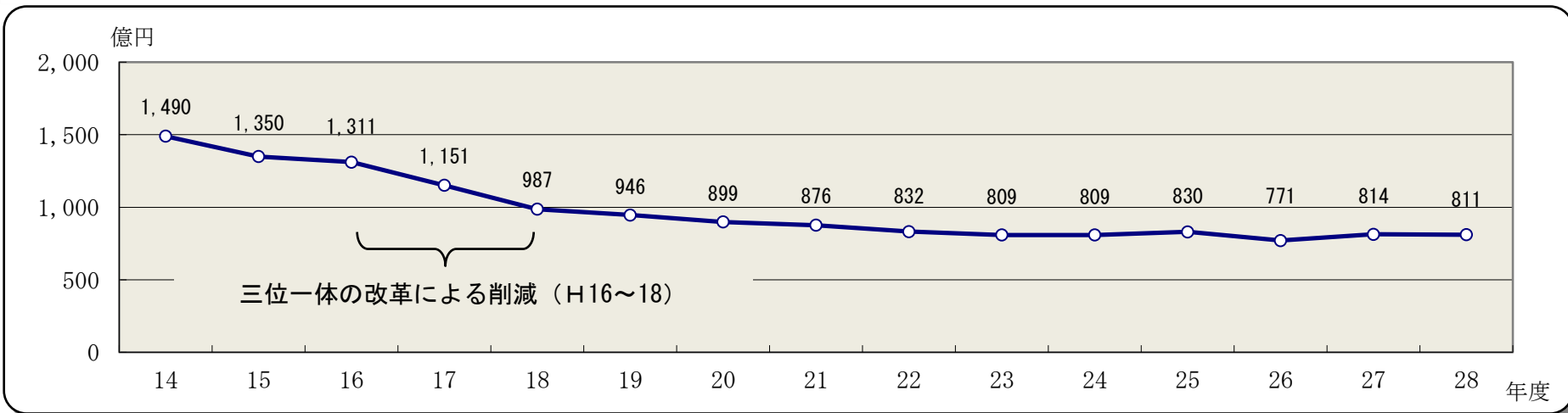
《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



※臨時財政対策債：国の地方財政対策により、地方交付税の振替措置として発行する県債（H13～）

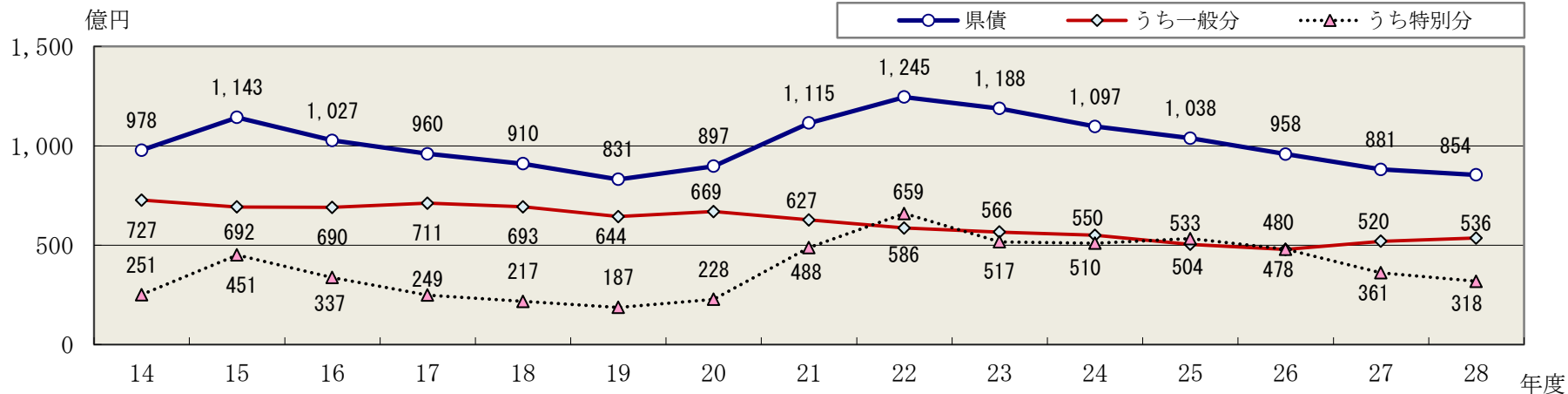
○ 国庫支出金

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



○ 県債発行額

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

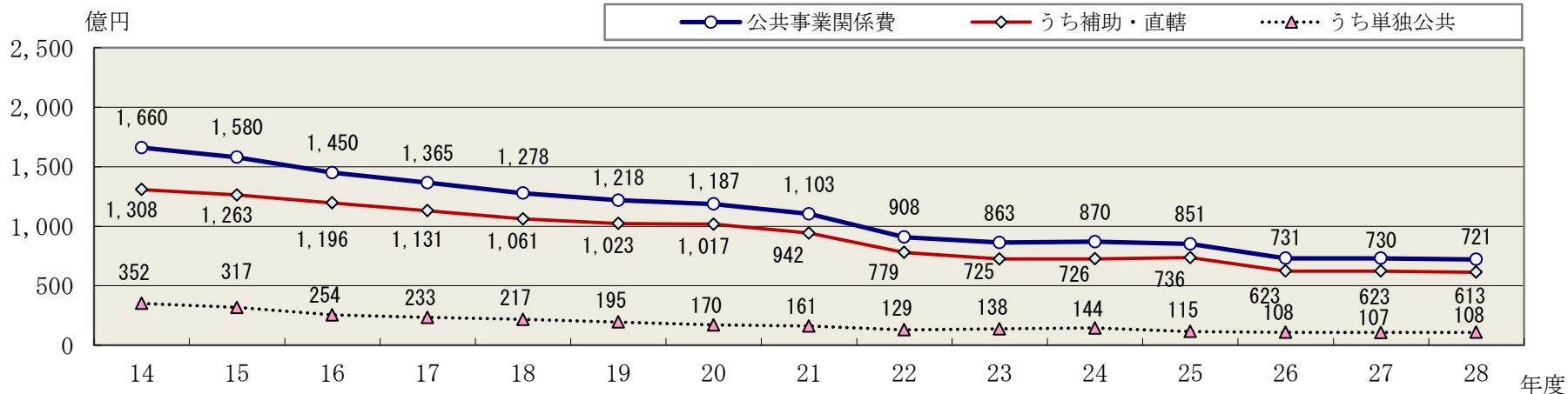


※一般分：公共事業等の財源に充当するため発行する県債

※特別分：地方交付税の振替措置等として発行する県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）

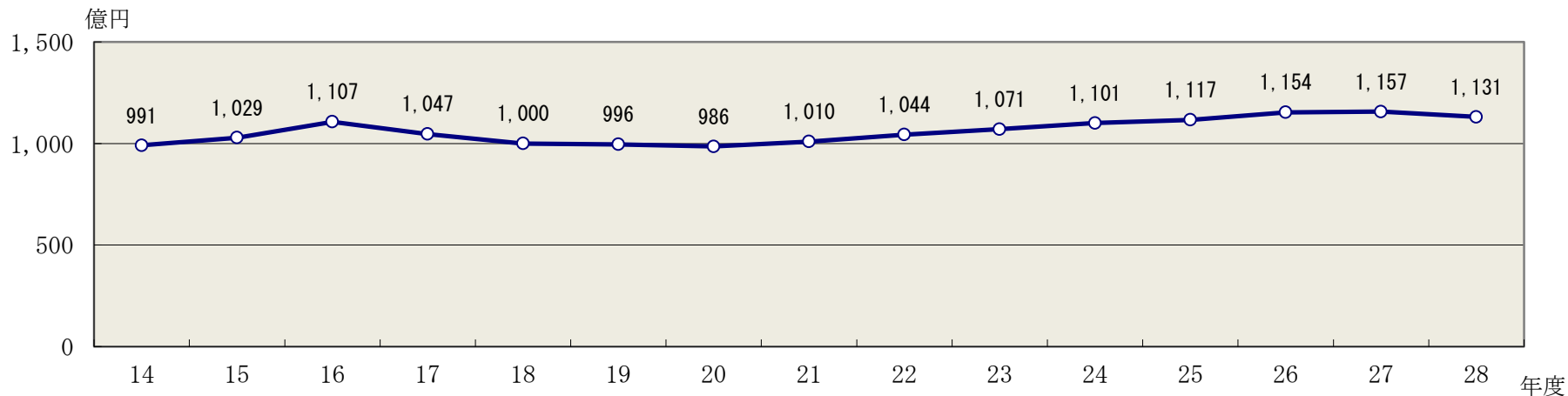
○ 公共事業関係費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



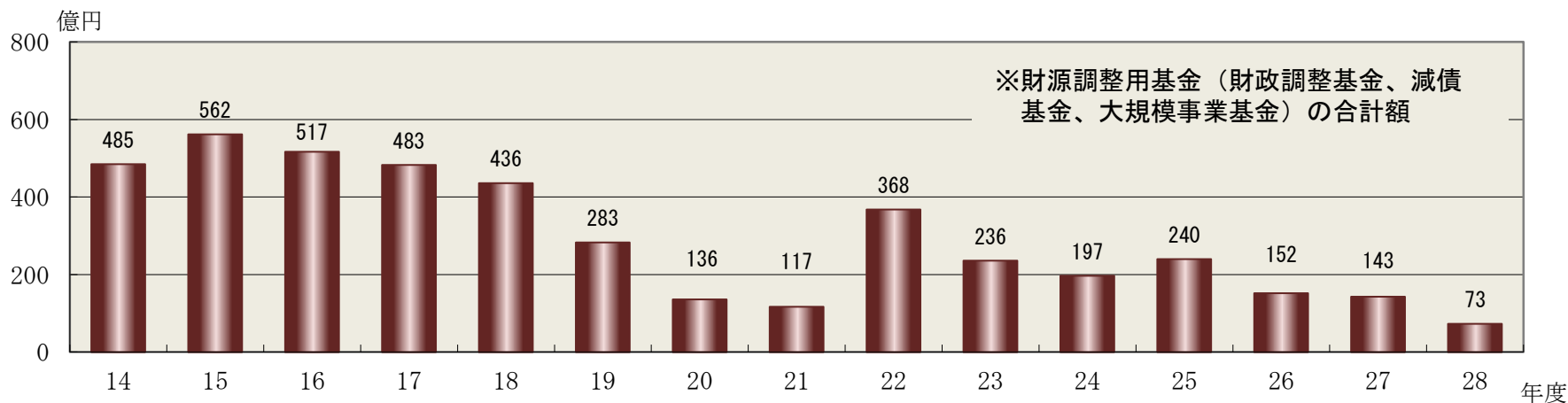
○ 公債費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

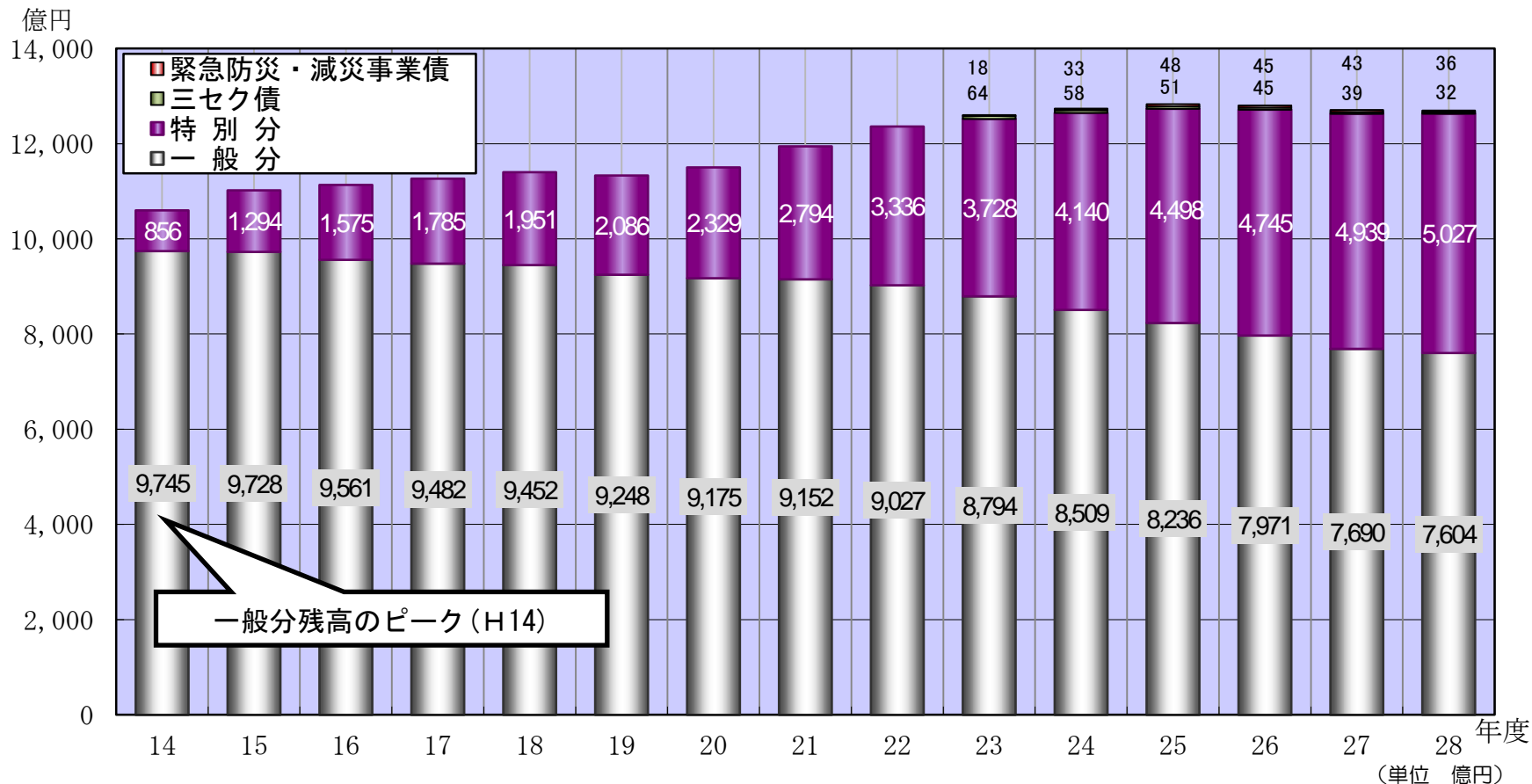


○ 基金残高

《H26までは決算額、H27は見込額、H28は当初予算ベース》



2 県債残高の推移（一般会計）



区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
県債残高	10,601 (527)	11,022 (421)	11,136 (114)	11,267 (131)	11,403 (136)	11,334 (▲69)	11,504 (170)	11,946 (442)	12,363 (417)	12,604 (241)	12,740 (136)	12,833 (93)	12,806 (▲27)	12,711 (▲95)	12,699 (▲12)
うち 特別分	856 (263)	1,294 (438)	1,575 (281)	1,785 (210)	1,951 (166)	2,086 (135)	2,329 (243)	2,794 (465)	3,336 (542)	3,728 (392)	4,140 (412)	4,498 (358)	4,745 (247)	4,939 (194)	5,027 (88)
うち 一般分	9,745 (264)	9,728 (▲17)	9,561 (▲167)	9,482 (▲79)	9,452 (▲30)	9,248 (▲204)	9,175 (▲73)	9,152 (▲23)	9,027 (▲125)	8,794 (▲233)	8,509 (▲285)	8,236 (▲273)	7,971 (▲265)	7,690 (▲281)	7,604 (▲86)

※H13末～26末は決算、27末は決算見込、28末は当初予算ベース。

※H19に、港湾整備特別会計を設置したことから、197億円の県債を一般会計から港湾整備事業特別会計に移行。

3 財政収支の見通し（一般会計）

財政収支の見通し（H28～H29）

1 歳入

（単位 億円）

区 分	H28	H29
県 税 ・ 地 方 譲 与 税	2,539	2,601
地 方 交 付 税 等	1,719	1,719
国 庫 支 出 金	811	814
県 債	854	845
うち臨時財政対策債	318	314
そ の 他 の 収 入	1,033	973
合 計	6,956	6,953
うち一般財源 A	4,738	4,732

2 歳出

（単位 億円）

区 分	H28	H29
義 務 的 な 経 費	4,196	4,222
人 件 費	1,817	1,806
うち退職手当	189	181
扶 助 費	447	460
公 債 費	1,131	1,097
うち臨時財政対策債分	270	291
税 関 係 交 付 金	801	859
投 資 的 経 費	906	924
そ の 他 の 経 費	1,924	1,940
合 計	7,026	7,087
うち一般財源 B	4,808	4,866

3 収 支（歳入－歳出）

（単位 億円）

区 分	H28	H29
要 調 整 額 （歳入 A － 歳出 B）	▲70	▲134

（注）ここに計上された計数は、試算に当たっての前提条件に応じて変化するものである。

【試算の前提条件】

平成28年度は、当初予算額を計上。平成29年度は、以下の手法により推計。

1 歳 入

- ① 県 税 ・ 地 方 譲 与 税
経済成長等に伴う税収変動については反映していない。
※②当初予算ベースで固定
ただし、消費税増税（8%→10%）はH29.4月導入とし、増収分を加算。
- ② 地 方 交 付 税 ・ 臨 時 財 政 対 策 債
29年度の地方一般財源総額は、28年度と同水準が確保されることを前提に、県税・地方交付税・臨時財政対策債の合計額（税関係交付金控除後）が平成28年度と同額となるよう試算。
- ③ 国 庫 支 出 金 ・ そ の 他 の 収 入
28年度当初予算額をベースに、歳出連動で試算。
- ④ 県 債（臨財債以外）
退職手当債・行政改革推進債については、発行可能見込額で試算。
その他は、28年度当初予算をベースに歳出連動で試算。

2 歳 出

- ① 人 件 費
職員給与費は、平成27年度人事委員会勧告及び今後の定員の状況等を勘案して試算。
退職手当は、退職見込人員の積上げにより試算。
- ② 扶 助 費
平成28年度当初予算額をベースに、平成28年度厚生労働省予算案における社会保障関係費の対前年度伸び率（+1.4%）等を勘案して試算。
- ③ 公 債 費
既往債分の積上額に、毎年度の新規発行見込み分に係る元利償還金（年利率1.7%と仮定）を加えて試算。
- ④ 投 資 的 経 費
公共事業関係費は、平成28年度当初予算同額で試算。
県営建築事業費で、計画的に整備を進めている事業は、積み上げ。
- ⑤ そ の 他 の 経 費
税関係交付金は、それぞれの税目の税収に連動して試算。
社会保障関係費については、所要見込額を積み上げで試算。
その他は、平成28年度当初予算同額を計上。

4 特別会計予算

(単位 千円)

会 計 名	平成28年度 当 初 A	平成27年度 当 初 B	増 減 A - B
母子父子寡婦福祉資金	291,702	542,896	▲ 251,194
中 小 企 業 近 代 化 資 金	999,246	3,061,957	▲ 2,062,711
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	540,634	542,925	▲ 2,291
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	132,428	174,503	▲ 42,075
沿岸漁業改善資金	101,170	101,170	0
当 せ ん 金 付 証 票 発 売 事 業	4,813,490	4,858,999	▲ 45,509
収 入 証 紙	4,375,794	4,039,579	336,215

(単位 千円)

会 計 名	平成28年度 当 初 A	平成27年度 当 初 B	増 減 A - B
土 地 取 得 事 業	258,088	300,339	▲ 42,251
流 域 下 水 道 事 業	1,784,093	1,964,381	▲ 180,288
公 債 管 理	155,557,902	151,977,275	3,580,627
港 湾 整 備 事 業	3,523,268	3,619,541	▲ 96,273
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,787,741	1,674,285	113,456
就 農 支 援 資 金	77,032	151,679	▲ 74,647
合 計	174,242,588	173,009,529	1,233,059


(単位 千円)

会計名	平成28年度 当 初 A	平成27年度 当 初 B	増 減 A - B	主 な 内 容
電 気 事 業				
収益的収入	1,719,513	1,692,890	26,623	電力料 1,620,923
収益的支出	1,504,396	1,564,984	▲60,588	営業費用 1,380,876
資本的収入	1,781,517	31,317	1,750,200	
資本的支出	4,689,036	2,396,218	2,292,818	一般会計貸付金 4,000,000 平瀬発電所建設費 211,000
工業用水道事業				
収益的収入	6,809,160	6,908,024	▲98,864	給水収益 6,030,324
収益的支出	5,910,579	6,118,669	▲208,090	営業費用 5,497,659
資本的収入	2,094,462	1,797,291	297,171	企業債 1,500,000
資本的支出	6,870,612	4,827,374	2,043,238	一般会計貸付金 1,000,000 島田川建設費 627,069 厚東川改良費 887,665 木屋川改良費 854,096 厚狭川改良費 417,654
合 計	18,974,623	14,907,245	4,067,378	収益的支出及び資本的支出の合計

企業会計当初予算 主な事業の概要


◆電気事業

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
 水力発電所リパワリング推進事業	<p>低廉かつ安定供給性に優れた「水力発電」の供給力向上を図るため、全国に先行し、既設水力発電所の設備更新に合わせたリパワリング(水車ランナ、発電機コイルの改造等による出力向上)を計画的に実施</p> <p>[実施発電所] 生見川発電所、菅野発電所及び徳山発電所(H28~37) [実施内容(H28)]供給力増強調査(生見川発電所、菅野発電所) [出力向上見込]1,140kW(約5%の出力向上)</p>	76,000

◆工業用水道事業

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算額
 工業用水利活用設備設置支援事業	<p>企業立地の促進や工業用水の需要開拓を図るため、工業用水の導入や拡大利用に伴う初期設備投資を支援</p> <p>[拡]工水引込管設置支援 地区内での支援のアンバランス解消を図るため、県と同様の制度を設ける市(下関市:県が卸供給)の助成額の一部を支援</p> <p>[新]水処理(浄水)設備等設置支援 医療、食品分野等での工業用水の利用拡大を図るため、水処理設備設置費用の一部を支援</p>	70,000